

5 労働力調査（令和元年9月）

沖縄県の結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は722千人。前年同月に比べ34千人の増加。5ヶ月連続の増加。
- ・雇用者数は623千人。前年同月に比べ21千人の増加。15ヶ月連続の増加。
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「建設業」「医療、福祉」「卸売業、小売業」「公務（他に分類されるものを除く）」などが増加。「情報通信業」「生活関連サービス業、娯楽業」「複合サービス事業」「農業、林業」「製造業」などが減少。

【就業率】

- ・就業率は59.8%。前年同月に比べ2.5ポイント上昇。
- ・15～64歳の就業率は73.3%。前年同月に比べ2.9ポイント上昇。

【完全失業者】

- ・完全失業者数は24千人。前年同月に比べ4千人の減少。
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「定年又は雇用契約の満了」は前年同月と同数。「勤め先都合」は3千人の増加。「自己都合」は1千人の増加。「学卒未就職者」は1千人の減少。「新たに収入が必要」は前年同月と同数。「その他」は2千人の減少。

【完全失業率】

- ・完全失業率(原数値)は3.2%。前年同月より0.7ポイント低下。

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は461千人。前年同月に比べ23千人の減少。

原数値	実数 (千人) (%)	対前年同月増減 (千人・ポイント)			
		9月	8月	7月	6月
就業者	722	34	22	34	24
雇用者	623	21	18	28	19
自営業主・家族従業者	97	13	1	3	6
農業、林業	27	-1	-2	3	1
建設業	72	10	0	-4	7
製造業	32	-1	-1	0	1
情報通信業	18	-6	3	3	-3
運輸業、郵便業	29	2	5	7	-2
卸売業、小売業	103	8	-4	-12	-3
学術研究、専門・技術サービス業	24	2	-5	-5	5
宿泊業、飲食サービス業	57	1	2	3	-7
生活関連サービス業、娯楽業	27	-3	-1	0	6
教育、学習支援業	46	0	5	15	9
医療、福祉	116	10	16	12	10
サービス業(他に分類されないもの)	64	7	13	17	3
公務(他に分類されるものを除く)	47	8	-8	-7	-6
就業率	59.8	2.5	1.5	2.5	1.7
うち15～64歳	73.3	2.9	2.7	3.3	1.8
完全失業者	24	-4	-2	1	-3
男	12	-5	2	1	-3
女	11	0	-4	1	0
定年又は雇用契約の満了	2	0	0	1	-1
勤め先都合	4	3	1	-2	-1
自己都合	13	1	0	2	-3
学卒未就職者	1	-1	0	1	2
新たに収入が必要	3	0	-2	0	0
その他	1	-2	1	1	0
非労働力人口	461	-23	-12	-27	-15
完全失業率	3.2	-0.7	-0.4	0.0	-0.5
男	2.9	-1.5	0.4	0.1	-0.9
女	3.3	0	-1.2	0.2	0.0

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

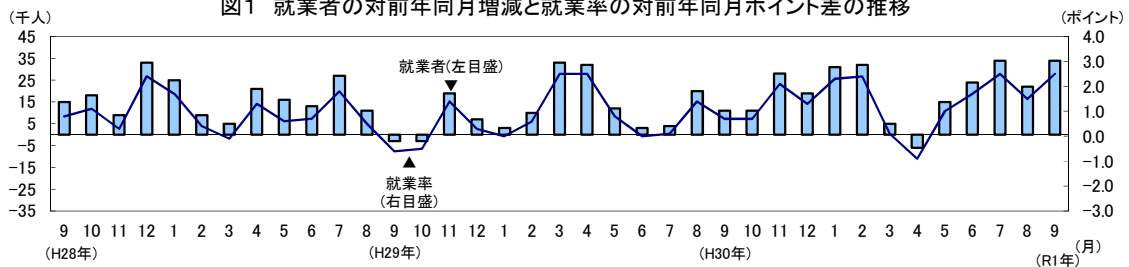
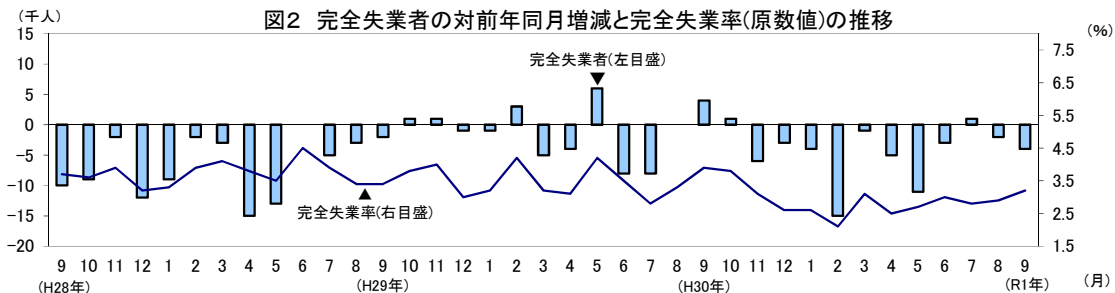


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(原数値)の推移



I 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は30千人（4.2%）増加、非労働力人口は23千人（4.8%）減少。
- ・15～64歳の労働力人口は22千人（3.4%）増加。非労働力人口は24千人（10.2%）減少。

表1 就業状態別人口 (千人、%)

令和元年9月	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	1207	589	618	6	3	3
労働力人口	746	408	337	30	21	8
就業者	722	396	326	34	25	8
完全失業者	24	12	11	-4	-5	0
非労働力人口	461	181	280	-23	-17	-6
通学	87	43	44	-7	-7	1
家事	144	9	136	-8	0	-8
その他(高齢者など)	230	129	101	-8	-9	2
労働力人口比率	61.8	69.3	54.5	2.2	3.3	1.0
就業率	59.8	67.2	52.8	2.5	3.9	1.1
15～64歳人口(生産年齢人口)	885	444	441	-3	-2	-1
労働力人口	673	364	309	22	16	5
就業者	649	351	298	24	19	5
完全失業者	24	12	11	-3	-4	0
非労働力人口	212	81	132	-24	-16	-7
通学	87	43	44	-7	-7	1
家事	78	6	72	-6	1	-7
その他(高齢者など)	47	32	15	-11	-10	-1
労働力人口比率	76.0	82.0	70.1	2.7	4.0	1.3
就業率	73.3	79.1	67.6	2.9	4.7	1.3

II 就業者の動向

1 就業者数

- ・就業者数は722千人。前年同月に比べ34千人の増加。

表2 男女別就業者 (千人)

令和元年9月	実数	対前年同月増減
就業者	722	34
男	396	25
女	326	8

図3 男女別就業者の対前年同月増減の推移 (千人)

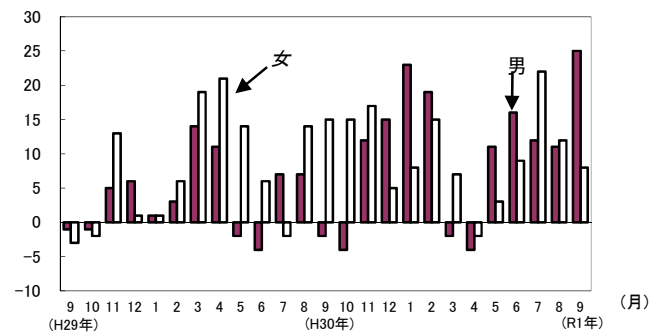
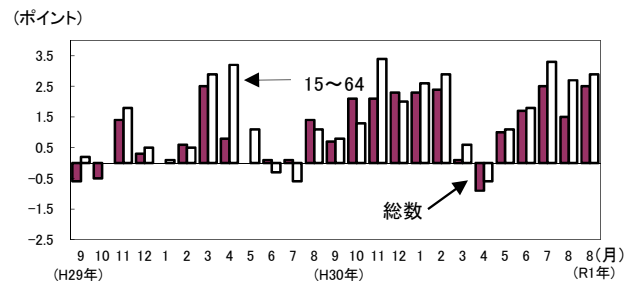


図4 就業率の対前年同月ポイント差の推移 (ポイント)



2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は59.8%。前年同月に比べ2.5ポイント上昇。
- ・15～64歳の就業率は73.3%。前年同月に比べ2.9ポイントの上昇。男性は79.1%。4.7ポイントの上昇。女性は67.6%。1.3ポイントの上昇。

3 従業上の地位

- ・雇用者数は623千人。前年同月に比べ21千人(3.5%)の増加。15ヶ月連続の増加。男性は328千人。16千人(5.1%)の増加。女性は295千人。5千人(1.7%)の増加。
- ・自営業主・家族従業者数は97千人。前年同月に比べ13千人(15.5%)の増加。

表3 従業上の地位別就業者 (千人)

令和元年9月	実数	対前年同月増減
就業者	722	34
雇用者	623	21
男	328	16
女	295	5
うち非農林業雇用者	617	23
自営業主・家族従業者	97	13

4 雇用契約期間

無期の契約は39万3千人。有期の契約は14万4千人。
 役員を除く雇用者に占める有期の契約の割合は24.2%

- ・有期の契約のうち、
 - 1か月未満は1千人。
 - 1か月以上3か月以下は8千人。
 - 3か月超6か月以下は13千人。
 - 6か月超1年以下は53千人。
 - 1年超3年以下は31千人。
 - 3年超5年以下は6千人。
 - 5年超は5千人。
 - 期間がわからないは27千人。

表4 雇用契約期間別役員を除く雇用者 (千人、%)

令和元年9月	実数	割合
役員を除く雇用者	597	100.0
無期の契約	393	65.9
有期の契約	144	24.2
1か月未満	1	0.2
1か月以上3か月以下	8	1.3
3か月超6か月以下	13	2.2
6か月超1年以下	53	8.9
1年超3年以下	31	5.2
3年超5年以下	6	1.0
5年超	5	0.8
期間がわからない	27	4.5
雇用契約期間の定めがあるかわからない	59	9.9

注)1、雇用契約期間別役員を除く雇用者数は、調査票の変更に伴い、平成30年1月から集計を開始した。
 2、割合は、「無期の契約」、「有期の契約」及び「雇用契約期間の定めがあるかわからない」の合計に占める割合を示す。

5 雇用形態

- ・正規の職員・従業員は353千人。
 非正規の職員・従業員は244千人。
 非正規の職員・従業員のうち、パートは98千人。
 アルバイトは49千人。労働者派遣事業所の派遣社員は9千人。契約社員は61千人。嘱託は16千人。
- ・雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合は40.9%

表5 雇用形態別雇用者 (千人、%)

令和元年9月	実数	割合	
		対前年同月増減	
役員を除く雇用者	597	24	100.0
正規の職員・従業員	353	△ 2	59.1
非正規の職員・従業員	244	26	40.9
パート	98	9	16.4
アルバイト	49	10	8.2
労働者派遣事業所の派遣社員	9	2	1.5
契約社員	61	5	10.2
嘱託	16	1	2.7
その他	11	△ 2	1.8

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

6 従業者規模

- ・企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
 - 1～29人規模 …………… 209千人と17千人（8.9%）の増加。2ヶ月ぶりの増加。
 - 30～99人規模 …………… 104千人と2千人（1.9%）の減少。2ヶ月連続の減少。
 - 100～499人規模 …………… 92千人と3千人（3.2%）減少。4ヶ月ぶりの減少。
 - 500人以上規模 …………… 108千人と7千人（6.9%）の増加。2ヶ月連続の増加。

7 産業

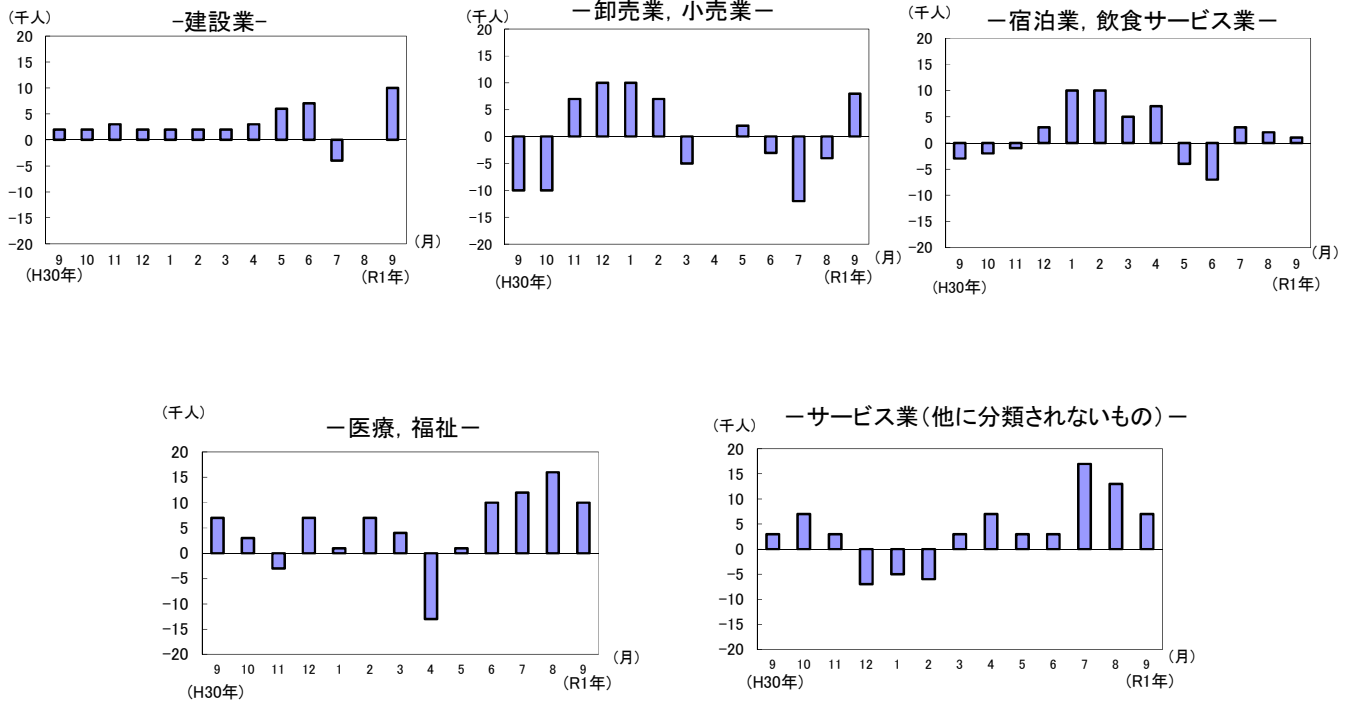
表6 主な産業別就業者・雇用者

(千人、%)

令和元年9月		農業、林業	非農林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業 (他に分類されないもの)	うち、そのうち 非農林業サービス業
就業者	実数	27	695	72	32	18	29	103	14	19	24	57	27	46	116	64	43
	対前年同月増減	-1	35	10	-1	-6	2	8	0	-1	2	1	-3	0	10	7	10
	対前年同月増減率(%)	-3.6	5.3	16.1	-3.0	-25.0	7.4	8.4	0.0	-5.0	9.1	1.8	-10.0	0.0	9.4	12.3	30.3
雇用者	実数	6	617	58	29	17	27	91	14	17	20	44	20	40	113	57	38
	対前年同月増減	-2	23	3	0	-6	2	7	0	-1	2	-1	-4	-1	10	5	8
	対前年同月増減率(%)	※	3.9	5.5	0.0	-26.1	8.0	8.3	0.0	-5.6	11.1	-2.2	-16.7	-2.4	9.7	9.6	26.7

注) 日本標準産業分類の改定（平成25年10月）に伴い、労働力調査においては、平成28年1月調査から新産業分類により結果を表章した。

図5 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移

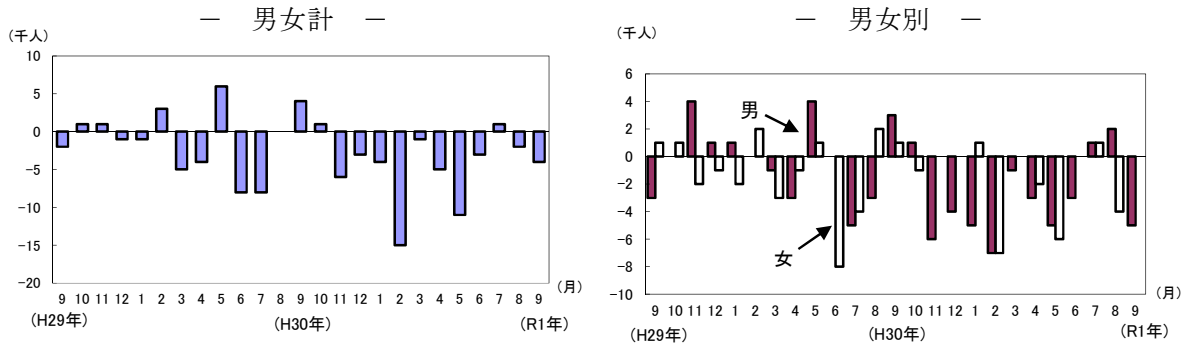


Ⅲ 完全失業者の動向

1 完全失業者数

- 完全失業者数は24千人。前年同月に比べ、4千人（14.3%）の減少。
- 前年同月に比べ、男性は5千人（29.4%）の減少、女性は前年同月と同数。

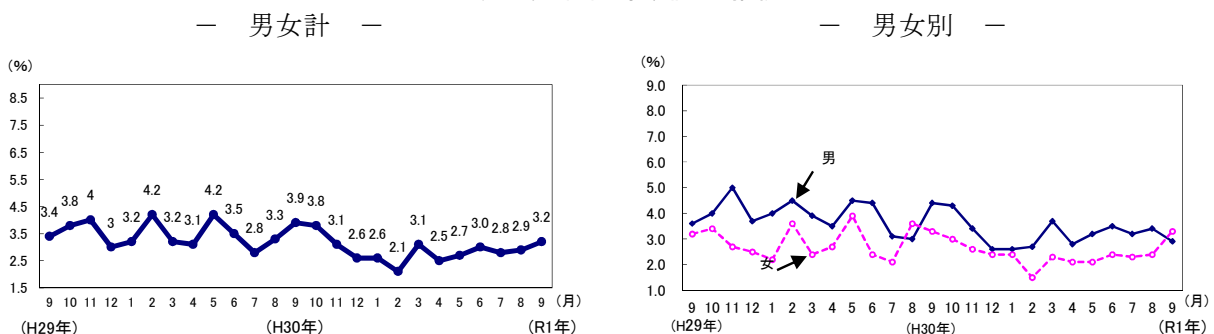
図6 完全失業者の対前年同月増減の推移



2 完全失業率【原数値】

- 完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は3.2%と、前年同月より0.7ポイント低下。
- 男性は2.9%と前年同月に比べ1.5ポイントの低下、女性は3.3%と前年同月と同数。

図7 完全失業率(原数値)の推移



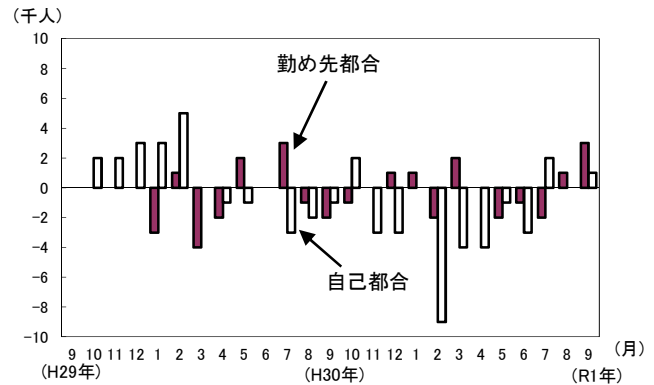
3 求職理由別完全失業者の動向

完全失業者のうち、「定年又は雇用契約の満了」は2千人で、前年同月と同数。
 「勤め先都合」は4千人で、前年同月と比べ3千人の増加。
 「自己都合」は13千人で、前年同月と比べ1千人の増加。

表7 求職理由別完全失業者数 (千人)

令和元年9月	男女計	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	24	-4
定年又は雇用契約の満了	2	0
勤め先都合	4	3
自己都合	13	1
学卒未就職	1	-1
新たに収入が必要	3	0
その他	1	-2

図8 主な求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移



4 年齢階級別完全失業者の動向

- 男女計の年齢階級で完全失業者が前年同月に比べ、「15～24歳」「25～34歳」「35～44歳」「65歳以上」は減少、「45～54歳」「55～64歳」は増加。
- 男性は「15～24歳」「25～34歳」「35～44歳」「45～54歳」「65歳以上」は減少、「55～64歳」は増加。
- 女性は「15歳～24歳」は減少、「35～44歳」「45～54歳」は増加、「25～34歳」「55歳～64歳」「65歳以上」は前年同月と同数。

表8 年齢階級別完全失業者及び完全失業率

(千人、%、ポイント)

令和元年9月	男女計				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減
総数	24	-4	3.2	-0.7	12	-5	2.9	-1.5	11	0	3.3	0.0
15～24歳	4	-1	6.3	-2.6	2	-1	5.6	-5.5	2	-1	7.4	-2.9
25～34歳	5	-2	3.6	-1.5	3	-2	4.2	-2.6	2	0	2.9	-0.3
35～44歳	5	-2	2.9	-1.1	3	-1	3.3	-1.0	3	1	3.8	1.4
45～54歳	6	1	3.6	0.3	2	-1	2.2	-1.4	3	1	3.9	1.0
55～64歳	3	1	2.3	0.8	2	1	2.7	1.3	2	0	3.4	0.1
65歳以上	-	-1	-	-1.5	-	-1	-	-2.5	-	0	-	-
(再掲) 15～29歳	7	-3	5.4	-2.9	4	-2	5.7	-4.1	3	-2	5.0	-3.3

5 世帯主との続き柄別完全失業者の動向

- 完全失業者のうち、「世帯主」は5千人で、前年同月と同数。
 「世帯主の配偶者」は2千人で、前年同月に比べ1千人の増加。
 「その他の家族」は12千人で、前年同月と比べ2千人の減少。
 「単身世帯」は4千人。
 前年同月と比べ3千人の減少。

表9 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率

(千人、%、ポイント)

令和元年9月	完全失業者		完全失業率		
	(千人)	対前年 同月増	(%)	対前年 同月増	
総数	24	-4	3.2	-0.7	
2人以上の世帯	世帯主	5	0	1.7	-0.1
	世帯主の配偶者	2	1	1.1	0.6
	その他の家族	12	-2	7.5	-1.8
単身世帯	4	-3	3.6	-3.2	

